7．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準　低価法
　評価方法　移動平均法
8．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
　将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。
9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　平成28年３月31日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.050％であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年４月14日付け28文科高第63号）に基づき、０％で計算している。
10．リース取引の会計処理
　ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。
12．金額の表示単位
　千円未満切り捨てにより表示している。
13．金融商品に関する注記
１．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定している。
　未収債権等にかかる顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していない。
２．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　有価証券	215,445	215,967	522
①　満期保有目的の債券	215,445	215,967	522
⑵　現金及び預金	832,165	832,165	—
⑶　未収学生納付金収入	61,246	61,246	—
⑷　未収入金	71,252	71,252	—
⑸　未払金	(952,115)	(952,115)	—

（注１）　負債に計上されているものは、（　）で示している。
（注２）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項
⑴　有価証券
　この時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。
⑵　現金及び預金、⑶　未収学生納付金収入、⑷　未収入金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
⑸　未払金
　これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

14．賃貸等不動産に関する注記
　当法人は北海道において、賃貸収益を得ている不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。
【重要な債務負担行為】
　該当なし
【重要な後発事象】
　該当なし

国立大学法人室蘭工業大学平成27事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人室蘭工業大学平成27事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成28年10月７日

北海道室蘭市水元町27番１号
国立大学法人室蘭工業大学
学長　空閑　良壽

貸　借　対　照　表

（平成28年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		5,030,666
建物	13,086,026	
減価償却累計額	△ 4,672,744	
建物減損損失累計額	△ 22,102	8,391,179
構築物	756,631	
減価償却累計額	△ 597,036	159,595
機械装置	113,572	
減価償却累計額	△ 113,475	96
工具器具備品	4,365,834	
減価償却累計額	△ 3,293,146	1,072,687
図書		1,250,826
美術品・収蔵品		3,560
船舶	3,545	
減価償却累計額	△ 701	2,844
車両運搬具	17,502	
減価償却累計額	△ 9,854	7,647